

※ 本コラムは、共同通信社より配信されたものです。

社会的責任の視点を

役割大きい公的年金

企業の社会的責任に着目した投資（SRI）は世界で1300兆円規模とされます。しかし日本では、まだ8千億円程度にとどまっています。

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）などの公的年金はSRIにそれほど熱心ではありません。GPIFは約130兆円を運用する世界最大級の公的年金です。GPIFにいる資金運用の専門家や所管している厚生労働省のSRIへの理解が、まだ十分に得られていないと思います。

SRIの考え方に基づいた、環境対策に熱心な企業に投資する金融商品が初めて日本に登場したのは、1999年です。ただ、銀行や証券会社の多くは、こうした商品をあまり積極的に扱おうとはせず、SRIの潮流がなかなか生まれませんでした。

フランスの公務員退職年金補完基金（ERAFP）は、全資産をSRIの視点から運用しています。同基金のフィリップ・デフォセ最高経営責任者（CEO）は同国財務省出身で、投資先の企業が社会的責任を果たしているかどうか、将来性を見極めるのに有効だと考えています。

デフォセ氏は2006年に経営トップに就いて以来、環境、社会、統治の観点から債券や株式を選んできましたが「当初から、何の違和感もなかった」と話しています。

日本でも最近、機関投資家の責任を明確にする文書、日本版スチュワードシップ・コードが金融庁によってまとめられました。この中で企業統治の在り方や、社会的問題や環境問題に関するリスクを、投資家がしっかり判断するよう促しています。

日本の公的年金が企業の社会的責任を投資判断にもっと取り入れるようになれば、国内の機関投資家全体に大きく影響するでしょう。

（株式会社グッドバンカー）